



医療でつくる強い千葉

▲県内医療機関視察時亀田総合病院にて

今年3月、県は保健医療計画に基づき3千を超える病床配分を新たに行いました。そのすぐあと、県東部の中核病院である国保旭中央病院が、内科医の不足により、救急の受け入れを制限する事態に陥っています。

人員が確保できなければ、病床を増やすことはできず、従って県内の医療体制の整備が計画通り進むのか危ぶまれる状況なのです。

短期視点・長期視点の二本立てで早急な対策を 看護師・医師不足

広がる都市間 医療格差

右下の表は、人口10万人あたりの看護師数、医師数の、都道府県ランキングです。千葉は看護師数で47都道府県中46位、医師数で45位となっております。もともと従事者が多い都道府県と比較すると、看護師は半数以下(高知1115人/千葉524人)、医師は約3分の2(京都286人/千葉164人)となり、大きな格差が生じています。

特に看護師は、高齢化や多様化する医療ニーズを背景に、高齢者施設や訪問看護など、必要とされる場が広がっており、「第7次千葉県看護師需給見通し」によると、平成24年の不足数は2442人にものぼります。

県議会報告



2012
Vol.20

【Profile】町立見明川小、市立見明川中出身、県立市川東高校、駒沢大学を卒業後、富士(現みずほ)銀行に入社(16年勤務)。2007年4月千葉県議会に出馬し初当選。2011年5月再選(現在2期目)。文教常任委員会。民主党千葉県議会議員会政調副会長。民主党千葉県連組織委員長。

<http://www.yazaki-kentaro.jp>

全国的な人員不足の中、特に従事者が少ない関東圏では、獲得合戦が激しさを増す傾向にあり、医療機関の経営を不安定にさせる一因にもなっています。

東京を除く関東の都道府県で、医師の流入と流出数を比較すると、大きな差がないことから、他の地域の医療従事者を獲得する努力は、大きな成果につながらないことが明らかになっていきます。また、多くは教育を受けた地域に定着する傾向があるため、医師、看護師の育成数拡大が、人員不足解消の力ぎを握ると言えます。

短期的な視点では、「養成」が人員不足解消のキーワードであるのには時間を要しますので、並行して短期的な対策をとる必要があります。

短期的な施策としては、睡眠医療人員の掘り起しが、功を奏している事例があるようです。子育てなどで離職していた医師や看護師に、再教育機会の提供や、当直免除・院内保育の拡充など、子育て中でも働きやすい環境を整備することで、現場復帰を支援するものです。

危機的な状況を打破するために、県はあらゆる手を検討し、早急に対策をとる必要があります。県の認識や、取り組み状況、保健医療計画の達成見通しなどを、議会で確認・要望してまいります。

業務従事者数全国順位

※平成22年度業務従事者届(厚生労働省)による

人口10万人当たり 看護師数

順位	都道府県名	看護師数
	全国	744.9
47	埼玉	486.9
46	千葉	523.7
45	神奈川	569.2
44	茨城	575.5
43	愛知	630.0
42	東京	653.8
41	栃木	656.4
40	宮城	684.5
39	静岡	688.1
38	三重	701.8

※1位高知：1114.8 (単位：人)

人口10万人当たり 医師数

順位	都道府県名	医師数
	全国	219.0
47	埼玉	142.6
46	茨城	158.0
45	千葉	164.3
44	新潟	177.2
43	岩手	181.4
42	青森	182.4
41	福島	182.6
40	静岡	182.8
39	神奈川	187.8
38	岐阜	189.0

※1位京都：286.2 (単位：人)

文教常任委員会 質疑内容抜粋

前議会の最終日に常任委員会の所属委員の改選が行われ、私は希望していた「文教常任委員会」の所属となりました。

文教常任委員会は、「教育施策、県立学校、教職員の福利厚生、生涯学習文化財、博物館、体育に関すること」を所轄とします。

私は、教育こそ県が全力で取り組むべき将来への公共投資と位置づけ、児童・生徒1人当たり教育予算の拡大

◆県立高校の先進的な教育活動への支援拡大

◆学力向上を目指した副教材の研究・導入

◆障がいのある生徒への高等教育機会の拡充

を主要政策にあげています。また、二期目の議会活動では、放射能汚染対策として、給食の放射性物質検査を要望、事業化されています。

10月9日の委員会では、以下2点について質疑を行いました。

◆◆特別支援学校の整備について

市内分校設置で 県と市が協議中

浦安市内には、障がいのある生徒が通える高等学校がなく、多くは、市川・船橋市内の県立特別支援学校まで通わなければなりません。市と県が協力し、スクールバスを走らせるなど通学支援はある程度していますが、障がいのある生徒たちには、長い距離の移動が負担になることもあり、かねてより「市内に分校を設置してほしい」という強い要望がありました。

私のもとにも、複数の市民から相談がもたけられており、浦安市も、教育長名で公式に設置要望を出しています。

実現化に向けた状況を確認したところ、「市川特別支援学校の過密化の解消のために、今後浦安市と協議を進めてまいります」（県立学校改革推進課長）との答弁。前向きに検討が行われていることが確認できました。

◆◆給食用食材の放射能検査

市町村からの検査 要望にすべて対応



▲千葉では、学校給食の使用食材のサンプルを検査し、基準値を超える放射性物質が検出されないかモニタリングを行っている

新たに検査機器を5台を導入し、今年6月からはじめた「学校給食モニタリング事業」その後の状況を確認しました。

検査の内容は、給食に使われる予定の食材サンプルの検査と、児童・生徒が実際に食べた1週間分の給食に含まれる放射性物質の有無や量について事後検査の2通り。9月末現在では、申請のあった食材すべてを検査し、結果は全部「不検出」であったとのこと。

今後も、市町村の申請にすべて対応していくよう、重ねて要望しました。給食検査の結果は、市町村教育委員会独自で実施している場合も含め、県のホームページに掲載されています。

◆◆◆ 矢崎コラム・真剣勝負

「医療」という名の都市基盤

平成22年の国勢調査によると、千葉県の高齢化率（65歳以上の人口比率）は、21・5％、全国で7番目に少ない比率でした。千葉は、全国2番目の急激なスピードで、これから一気に高齢化が進行して行くこと予測されており、その変化に行政の対応が追い付いていない現状があります。

全国どこの都道府県でも、県民アンケートの「力を入れてほしい施策」では、必ず上位に「医療」が入ります。高齢社会の進行は、そのニーズをますます高めることになっていくことは、言うまでもないでしょう。

医療は、安心・安全な都市基盤をかたちづくるものであり、医療提供体制の整備は都道府県が中心的な役割を担うとされています。しかし、従事する医師、看護師の数が、全国平均を大幅に下回る現状で、千葉県はその役割を果たしているとは言えません。

先日、千葉県看護協会の協力の

もと、訪問看護の現場を視察させていただきました。 「住み慣れた家で最期まで暮らしたい」。在宅医療のニーズの高まりで訪問看護の需要は、年々大幅に拡大しており、ここでも看護師の確保が切迫した課題となっています。

「訪問看護の現場では、看護師が日々、命に向き合っており、やりがいも大きい。ただ、それだけ負担も大きい」と、視察を受け入れてくれた看護師さんが話していました。視察では、訪問看護先のご家庭にも同行させていただきましたが、きめ細かな対応に、医療は施設や機器ではなく、人が担うサービスであることを再認識させられました。

医療に携わる人材の育成にも、負担の軽減にも、そしてスキルアップにも、人の確保が大前提にあります。豊かな医療の整備は、人材なくして果たすことはできないことを、県は、厳しく認識しなければなりません。



▲県内医療機関視察 / 君津中央病院ドクターヘリ
※ブログに掲載中のコラムから一部リライトして転載しています。



県政に
あなたの声を
矢崎けんたろう事務所
〒279-0022 浦安市今川 4-2-2-1

Web <http://yazaki-kentaro.jp>
Mail info@yazaki-kentaro.jp
Tel 047-720-0929
Fax 047-720-0939



▲アドレスや電話番号を
読み込めます。